

## 雇用情勢の改善と雇用保険の適用関係指標の動き

雇用保険の適用関係指標は、事業主が労働者の採用や離職にあたって、公共職業安定所（ハローワーク）に、「雇用保険被保険者資格取得届」、「雇用保険被保険者資格喪失届」などの届出を行うことによって確認される業務取扱件数を数値指標化したものである。こうした被保険者の資格取得、資格喪失の動きは、日本の経済動向を反映していると考えられ、雇用情勢を判断する場合の数値指標として活用が期待される。

このレポートは、雇用情勢が改善するもとの適用関係指標の分析を通じて、雇用保険業務統計の活用について考察する。

### 1. 平成 21 年度からの雇用情勢の改善

有効求人倍率をみると、平成 21 年度の 0.45 倍から平成 26 年度の 1.11 倍まで上昇した。また、「労働力調査」の雇用者数は、平成 21 年度の 5488 万人から増加し、平成 23 年度に若干の低下がみられたものの、平成 26 年度には 5608 万人となった。これらの動きから今回の雇用情勢の改善過程は平成 21 年度から平成 26 年度まで続いているものと考えられる。

また、前回については、有効求人倍率は、平成 14 年度から 18 年度までの間、上昇し、雇用者数は平成 14 年度から 20 年度までの間、増加している。このレポートでの雇用情勢改善過程は、有効求人倍率の動きをもとに判断することとし、前回の雇用情勢改善過程は平成 14 年度から平成 18 年度、今回の雇用情勢改善過程は平成 21 年度から平成 26 年度、とする（図 1）。

### 2. 雇用保険の被保険者数も平成 21 年度から増加

雇用保険の被保険者数（月末被保険者数の年度平均値）の推移をみると、平成 14 年度の 3396 万人から平成 20 年度の 3782 万人に増加しており、その後は、平成 21 年度の 3766 万人から平成 26 年度の 4014 万人に増加している。被保険者数の増加動向は、「労働力調査」の雇用者数の増加動向と似た動きを示しているが、被保険者数の増加には雇用情勢の改善に加え、雇用保険の適用拡大の影響があると考えられる（図 2）。

### 3. 雇用情勢改善過程で上昇する取得率

雇用保険の取得率（資格取得者数を前年度末被保険者数で除した百分率）の動きを雇用情勢改善過程との関係でみると、前回は、平成 14 年度から 18 年度まで上昇しており、今回は、平成 21 年度から上昇し、平成 23 年度に若干の低下がみられるものの、

平成 26 年度まで上昇している。雇用保険の取得率は、有効求人倍率と同じように雇用情勢改善過程に上昇する指標であると考えられる（図 3）。

取得率と喪失率（資格喪失者数を前年度末被保険者数で除した百分率）の差は、基本的には、被保険者数の増加率（年度末被保険者数の対前年比）と一致するもので、取得率の上昇により得喪差（取得率と喪失率の差）が拡大すると、被保険者数の増加数は拡大する（表 4）。なお、先に図 2 でみた被保険者数は各年度における各月末被保険者数の年度平均値であり、ここにおける年度末被保険者（表 4）とは異なっていることに注意が必要である。

#### 4. 今回の雇用情勢改善過程における喪失率上昇の動き

雇用情勢の改善過程で取得率は上昇しており、前回の改善過程（平成 14 年度から 18 年度の間）で 2.7%ポイント、今回の改善過程（平成 21 年度から 26 年度の間）で 1.6%ポイントの上昇となった。この上昇幅について産業別にみると、前回はサービス業、製造業、医療、福祉などで増加が大きかったが、今回は、サービス業、医療、福祉、卸売・小売業、飲食店などで増加している。なお、前回マイナスに寄与していた建設業は、今回は小さいながらもプラスに寄与した（図 5、表 6）。

また、喪失率の動きをみると、前回は 0.2%ポイントの上昇であったのに対し、今回は 0.5%ポイントの上昇となり、上昇幅は相対的に大きい。今回の喪失率の上昇には、前回に比べ、医療、福祉、卸売・小売業、飲食店などでの資格喪失の増加が寄与している（図 5、表 6）。なお、卸売・小売業、飲食店の喪失率は前回の改善過程では低下したが、今回の改善過程では上昇している（表 7）。

#### 5. 男女別、年齢階級別にみた取得率と喪失率の動き

取得率の上昇を男女別にみると、今回は前回に比べ男女ともに寄与度は縮小している。一方、今回の喪失率の上昇については、女性の寄与度の高まりが大きい（図 8）。また、取得率の上昇を年齢階級別にみると、今回は 45～59 歳層での寄与度の高まりが大きく、喪失率の上昇についても 45～59 歳層の寄与度の高まりが大きい（図 9）。

なお、男女別、年齢階級別の取得率、喪失率の動きについて、前回と今回を比べると、取得率、喪失率ともに女性の 45～59 歳層での高まりが目立っている（表 10）。

今回の雇用改善局面における取得率の動きでは、女性の 45～59 歳層における入職の増加が大きく影響しているが、同時に離職の増加もみられ、引き続き労働者の定着に向けた課題に取り組むことが求められる。

#### 問い合わせ先

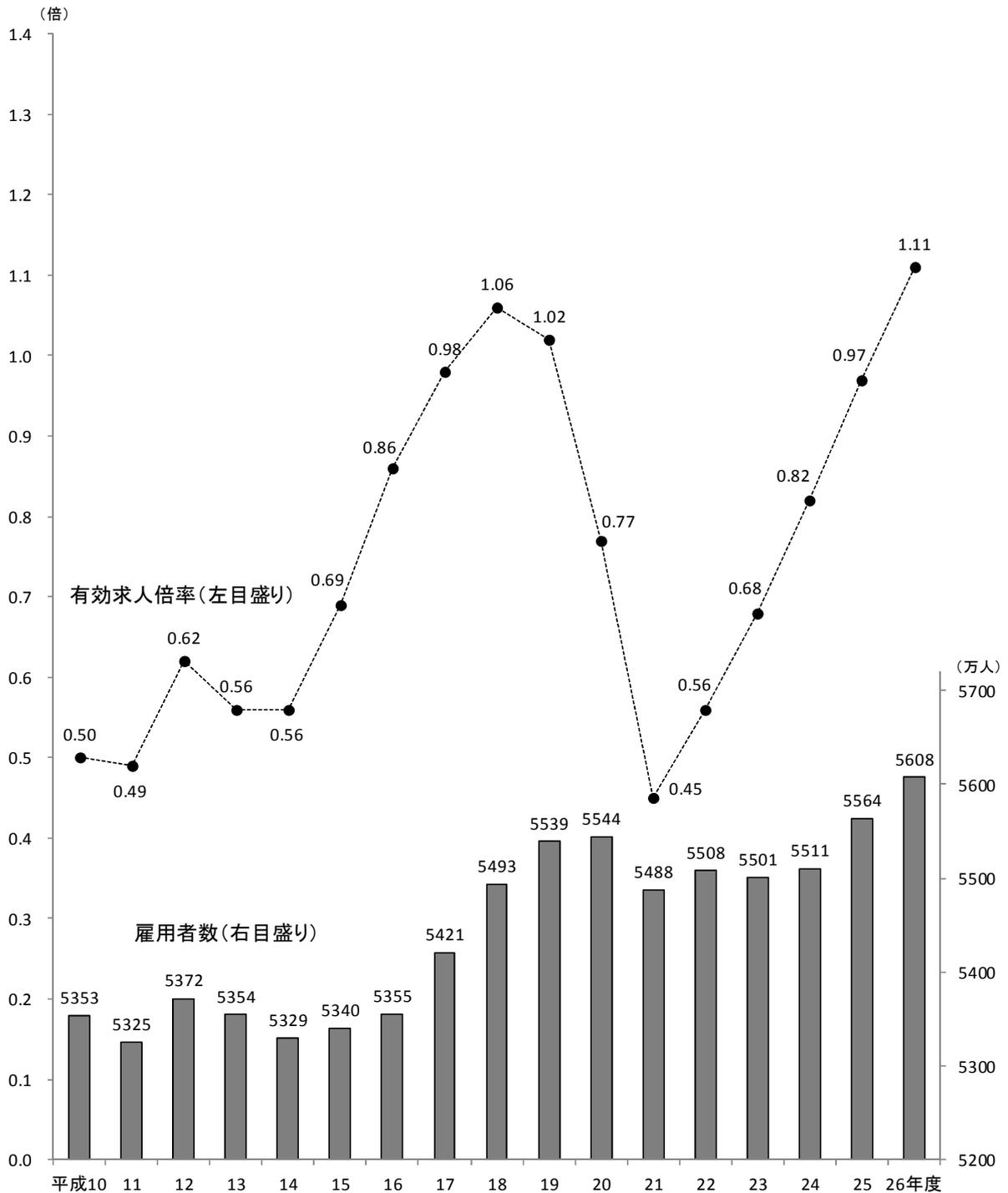
職業安定局雇用開発部雇用開発企画課

古田 詩織 直通：03-3502-1718

職業安定局雇用政策課

近藤 洋平 直通：03-3502-6770

図1 有効求人倍率と雇用者数の推移

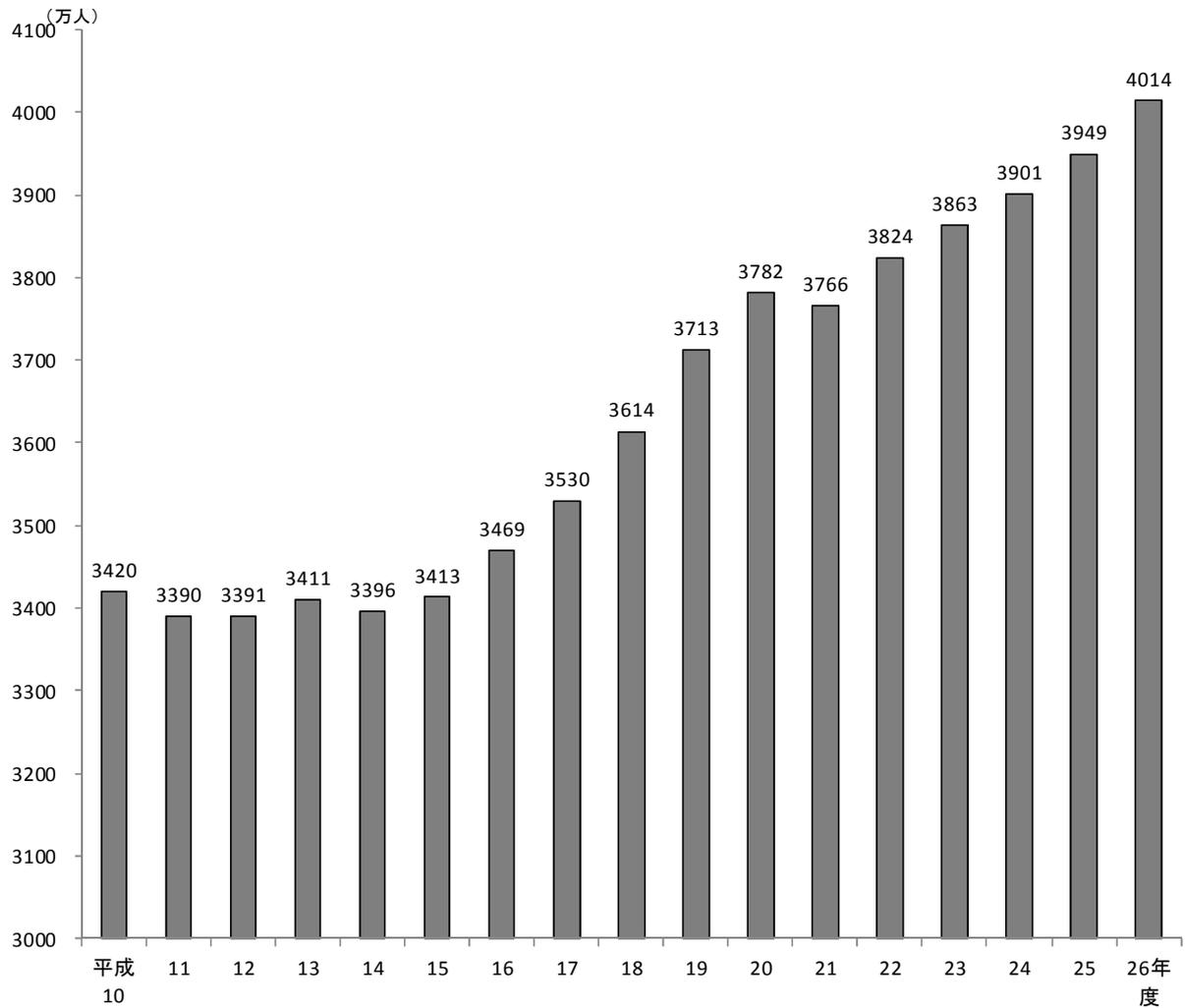


資料出所：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 雇用者数、有効求人倍率ともに年度値。

2) 総務省統計局が提供する時系列接続用の月次の値(平成22年国勢調査の確定人口による遡及・補正を行った平成17年10月から23年12月までの値(東日本大震災により調査が一部中断した平成23年3月から8月までの間は補正推計値(新基準)))をもとに年度値を計算した。

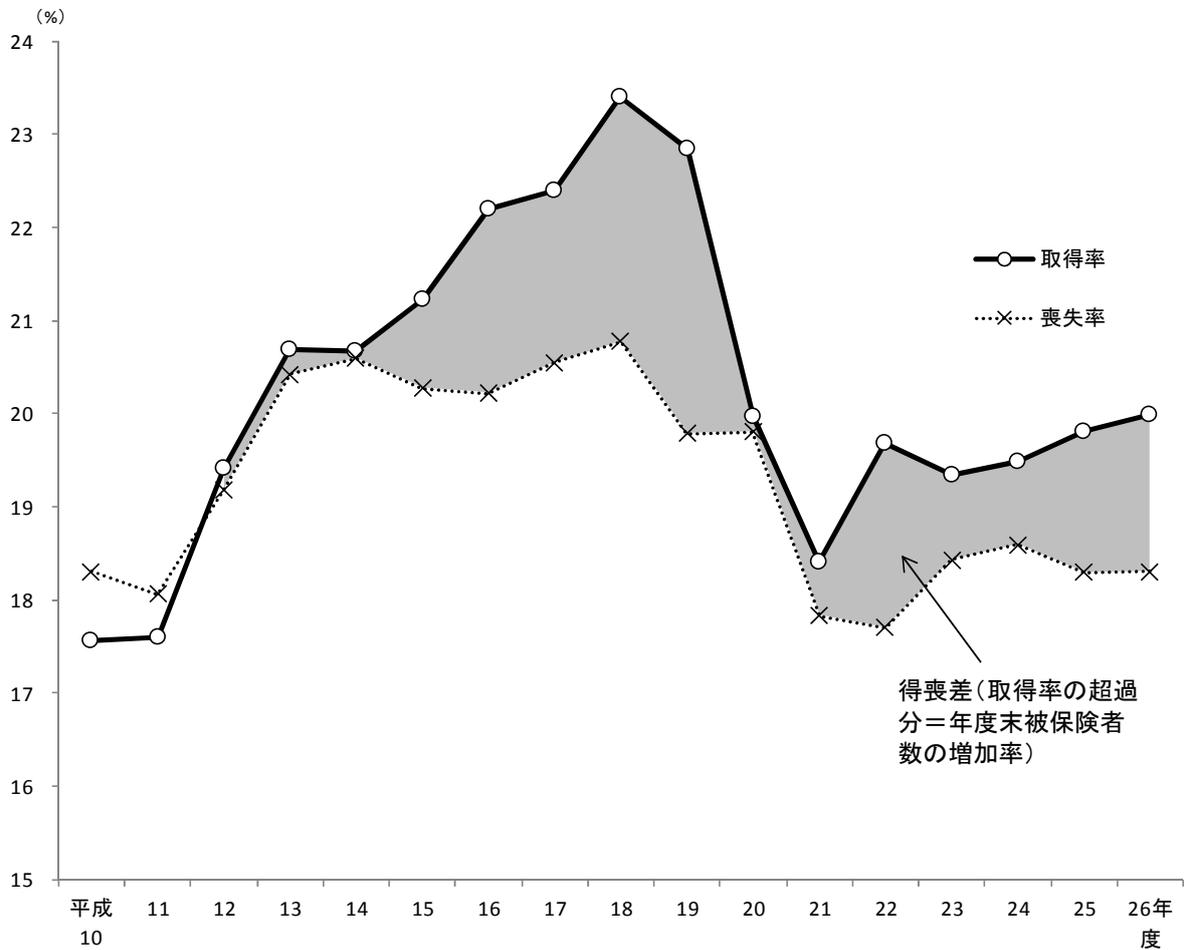
図2 雇用保険の被保険者数の推移



資料出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。  
2) 各年度の値は年度内の月末被保険者数の平均値を用いた。

図3 取得率と喪失率



資料出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。  
 2) 取得率は各年度内の資格取得者数を前年度末の被保険者数で除した百分率である。  
 3) 喪失率は各年度内の資格喪失者数を前年度末の被保険者数で除した百分率である。  
 4) 得喪差は、2)の取得率から3)の喪失率を差し引いた値であり、基本的には年度末被保険者数の増減率と一致する。

表4 被保険者数と得喪差

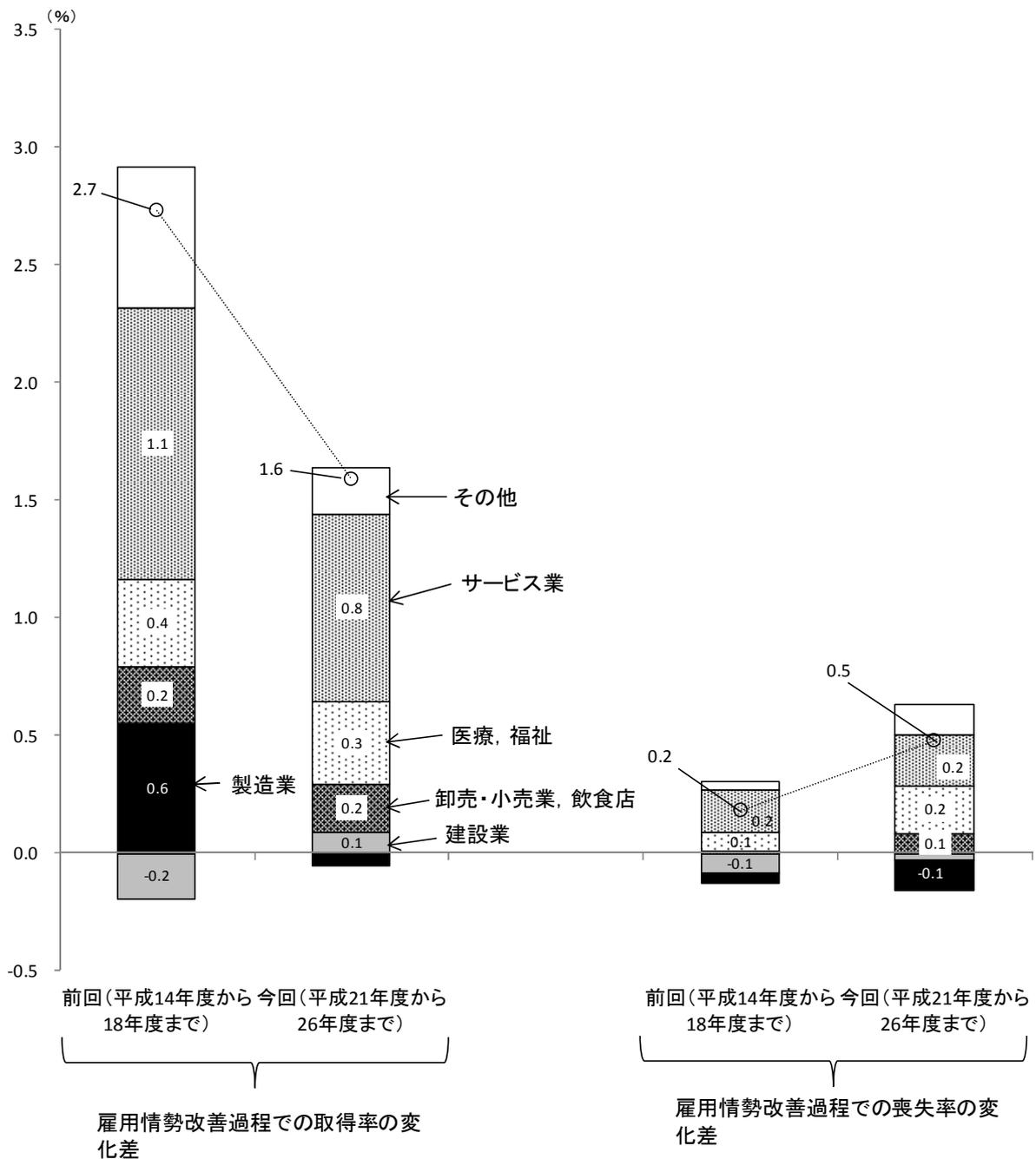
(単位:万人、%)

	被保険者数(年度末)		得喪差		
		変化率		取得率	喪失率
平成10年度	3359	-0.8	-0.7	17.6	18.3
11	3345	-0.4	-0.5	17.6	18.1
12	3352	0.2	0.2	19.4	19.2
13	3361	0.2	0.3	20.7	20.4
14	3362	0.1	0.1	20.7	20.6
15	3394	0.9	1.0	21.2	20.3
16	3460	2.0	2.0	22.2	20.2
17	3523	1.8	1.8	22.4	20.5
18	3615	2.6	2.6	23.4	20.8
19	3725	3.0	3.1	22.8	19.8
20	3730	0.1	0.2	20.0	19.8
21	3751	0.5	0.6	18.4	17.8
22	3824	2.0	2.0	19.7	17.7
23	3858	0.9	0.9	19.3	18.4
24	3891	0.9	0.9	19.5	18.6
25	3950	1.5	1.5	19.8	18.3
26	4015	1.7	1.7	20.0	18.3

資料出所:厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。  
 2) 取得率は各年度内の資格取得者数を前年度末の被保険者数で除した百分率である。  
 3) 喪失率は各年度内の資格喪失者数を前年度末の被保険者数で除した百分率である。  
 4) 得喪差は、2)の取得率から3)の喪失率を差し引いた値であり、基本的には年度末被保険者数の増減率と一致する。

図5 雇用情勢改善過程における取得率、喪失率の変化差（産業別内訳）



資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値。  
 2) 取得率、喪失率は各年度の資格取得者数、資格喪失者数を前年度末被保険者数で除した百分率で、前回の雇用情勢改善過程（平成14年度から18年度まで）と今回の雇用情勢改善過程（平成21年度から26年度まで）の変化差を示した。  
 3) 産業別内訳では寄与度を示しており、それぞれの期間における資格取得者数の増加数、資格喪失者数の増加数に対する産業別寄与率を計算した上で、2)の変化差に産業別寄与率を乗ずることで計算した。  
 4) 産業分類は、表6の注釈を参照。表記していない産業はその他に合算した。

表6 雇用情勢改善過程における資格取得者数、資格喪失者数の推移（産業別内訳）

(単位:万人)

		平成14年 度	平成18年 度	変化差 (平成14 年度から 18年度ま で)	平成21年 度	平成26年 度	変化差 (平成21 年度から 26年度ま で)
資格 取得 者 数	産業計	694.5	824.2	129.7	686.5	789.6	103.1
	農業, 林業, 漁業	4.3	3.9	-0.4	7.0	5.1	-1.9
	鉱業	0.7	0.5	-0.2	0.4	0.5	0.1
	建設業	58.0	48.9	-9.1	41.8	47.6	5.9
	製造業	118.9	145.1	26.2	106.8	103.5	-3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	1.1	0.1	1.2	1.3	0.1
	情報通信業	28.2	33.5	5.2	24.9	30.1	5.2
	運輸業	43.7	50.0	6.3	44.9	50.2	5.3
	卸売・小売業, 飲食店	153.8	165.4	11.6	137.3	150.6	13.3
	金融・保険業	24.0	24.0	0.0	19.0	17.0	-2.0
	医療, 福祉	67.4	85.1	17.6	87.2	109.7	22.5
	教育, 学習支援	11.8	23.6	11.8	15.3	17.5	2.2
	複合サービス事業	5.6	7.8	2.2	6.4	6.9	0.5
	サービス業	154.8	209.5	54.7	164.8	216.4	51.6
公務	21.8	24.9	3.0	28.7	32.0	3.3	
分類不能の産業	0.4	1.1	0.7	0.9	1.3	0.4	
資格 喪 失 者 数	産業計	692.0	731.8	39.8	665.2	722.9	57.8
	農業, 林業, 漁業	4.3	3.7	-0.6	3.8	4.6	0.8
	鉱業	0.9	0.6	-0.3	0.5	0.4	-0.1
	建設業	70.1	50.9	-19.2	42.9	39.8	-3.1
	製造業	143.7	134.0	-9.7	120.9	104.5	-16.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	1.2	-0.4	1.0	1.4	0.4
	情報通信業	26.0	27.3	1.3	26.2	26.5	0.3
	運輸業	44.5	45.8	1.3	43.2	48.2	5.1
	卸売・小売業, 飲食店	149.6	151.3	1.8	130.5	140.9	10.4
	金融・保険業	23.0	21.5	-1.5	17.1	15.8	-1.3
	医療, 福祉	53.1	71.4	18.3	65.9	90.9	25.0
	教育, 学習支援	9.6	12.1	2.5	12.9	15.3	2.4
	複合サービス事業	6.0	7.9	1.9	6.3	6.8	0.5
	サービス業	140.8	180.3	39.5	171.0	196.8	25.8
公務	18.6	22.9	4.3	22.4	30.1	7.7	
分類不能の産業	0.3	0.7	0.4	0.7	0.9	0.2	

資料出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値。  
 2) 産業分類は平成14年度と18年度の値(平成14年3月改定の日本標準産業分類)に平成21年度と26年度の値(平成19年11月改定の日本標準産業分類)を接合するように分類することを基本に、次のように取り扱った。
- ① 卸売・小売業, 飲食店は、平成14年度及び18年度では卸売・小売業に飲食店(飲食店, 宿泊業の中分類)を加えたもの、平成21年度及び26年度では卸売業, 小売業に飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業(宿泊業, 飲食サービス業から中分類の宿泊業を除いたもの)を加えたものとした。
- ② サービス業は、平成14年度及び18年度では宿泊業(飲食店, 宿泊業の中分類)、不動産業、サービス業(他に分類されないもの)の計、平成21年度及び26年度では宿泊業(宿泊業, 飲食サービス業の中分類)、不動産業, 物品賃貸業, 学術研究, 専門・技術サービス業, 生活関連サービス業, 娯楽業, サービス業(他に分類されないもの)の計とした。

表7 雇用情勢改善過程における産業別取得率、喪失率

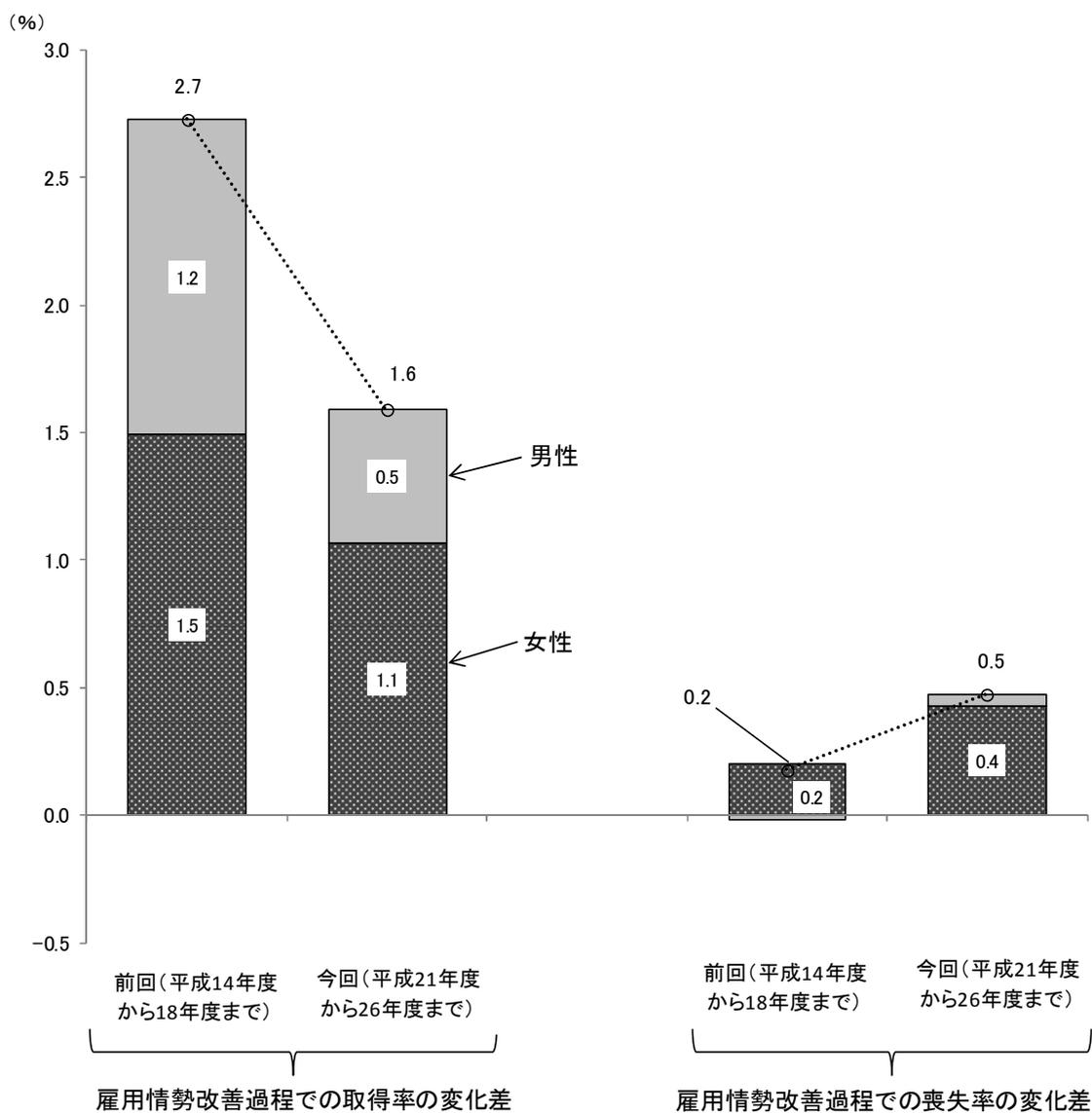
(単位:%)

		平成14年 度	平成18年 度	変化差 (平成14 年度から 18年度ま で)	平成21年 度	平成26年 度	変化差 (平成21 年度から 26年度ま で)
取得率	産業計	20.7	23.4	2.7	18.4	20.0	1.6
	建設業	22.6	21.8	-0.8	19.4	21.4	2.0
	製造業	12.8	16.2	3.4	12.0	12.0	0.1
	卸売・小売業, 飲食店	21.9	22.7	0.8	18.0	18.9	0.9
	金融・保険業, 不動産業, 旧サービス業	23.7	29.5	5.7	21.9	24.5	2.5
喪失率	産業計	20.6	20.8	0.2	17.8	18.3	0.5
	建設業	27.3	22.7	-4.7	19.9	17.8	-2.1
	製造業	15.5	14.9	-0.6	13.5	12.1	-1.4
	卸売・小売業, 飲食店	21.3	20.8	-0.5	17.1	17.7	0.5
	金融・保険業, 不動産業, 旧サービス業	20.9	24.7	3.8	20.5	21.7	1.2

資料出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は、一般被保険者、高齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値。  
 2) 取得率は各年度内の資格取得者数を前年度末の被保険者数で除した百分率である。  
 3) 喪失率は各年度内の資格喪失者数を前年度末の被保険者数で除した百分率である。  
 4) 産業分類は平成13年度の被保険者数と接続するため、平成13年度の値(平成5年10月改定の日本標準産業分類)に平成14年度及び18年度の値(平成14年3月改定の日本標準産業分類)、並びに平成21年度及び26年度の値(平成19年11月改定の日本標準産業分類)を接合するように分類することを基本に、次のように取り扱った。  
 ① 卸売・小売業, 飲食店は、平成14年度及び18年度では卸売・小売業に飲食店(飲食店, 宿泊業の中分類)を加えたもの、平成21年度及び26年度では卸売業, 小売業に飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業(宿泊業, 飲食サービス業から中分類の宿泊業を除いたもの)を加えたものとした。なお、平成14年度値を計算するために用いた平成13年度末の被保険者数は卸売・小売業, 飲食店の値とした。  
 ② 金融・保険業, 不動産業, 旧サービス業は、平成14年度及び18年度では宿泊業(飲食店, 宿泊業の中分類)、金融・保険業、不動産業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)の計、平成21年度及び26年度では宿泊業(宿泊業, 飲食サービス業の中分類)、金融業, 保険業、不動産業, 物品賃貸業、学術研究, 専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)の計とした。なお、平成14年度値を計算するために用いた平成13年度末の被保険者数は、金融・保険業, 不動産業, サービス業の計とした(本表の産業分類に示した「金融・保険業, 不動産業, 旧サービス業」での旧サービス業とは、平成5年10月改定の日本標準産業分類のサービス業であるとの主旨で用いた)。  
 ③ 本表では被保険者数の少ないものや産業分類の組み替えが難しいものは表記していないが、産業計には、これらの産業は含まれる。

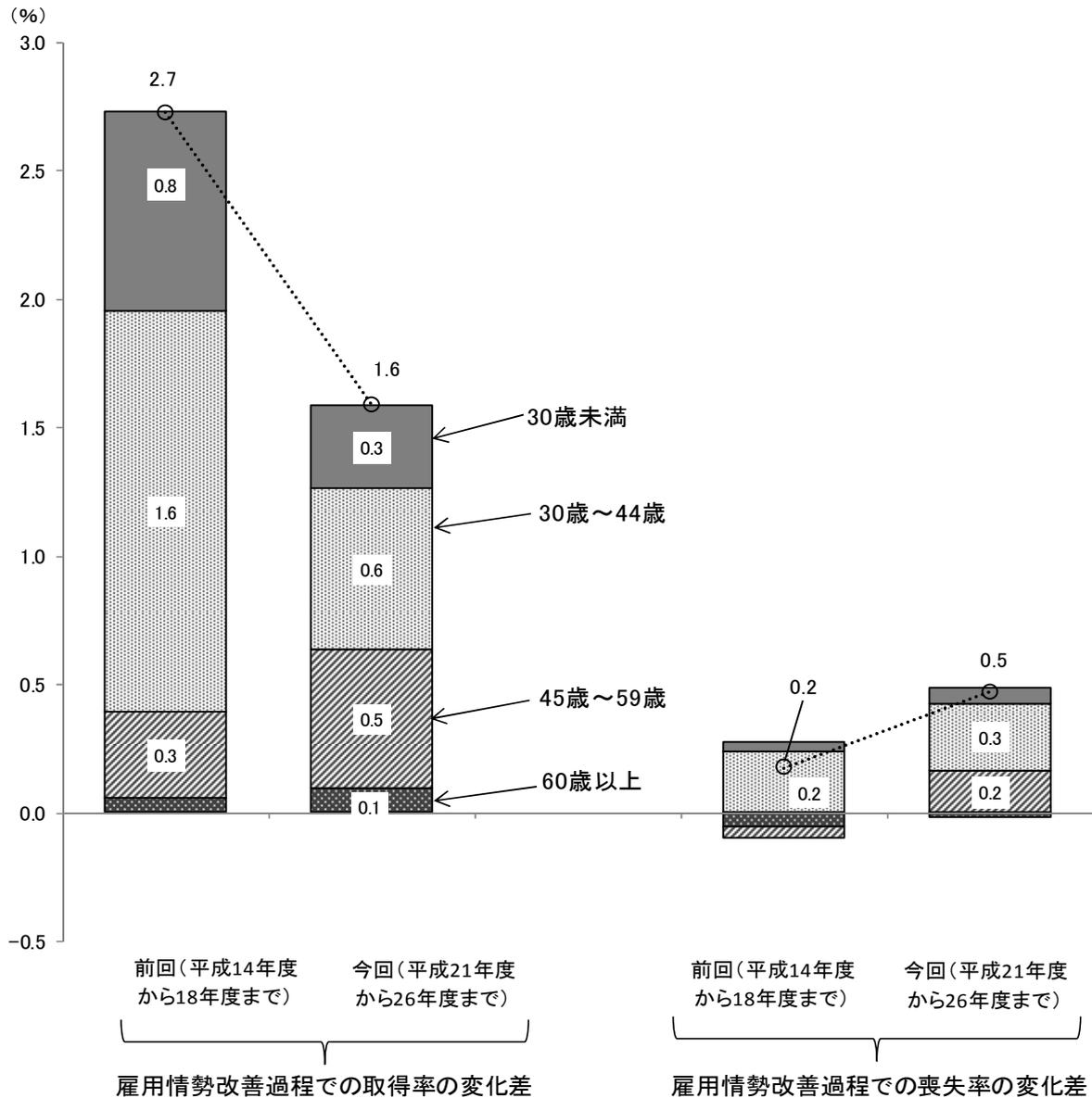
図8 雇用情勢改善過程における取得率、喪失率の変化差（男女別内訳）



資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値。  
 2) 取得率、喪失率は各年度の資格取得者数、資格喪失者数を前年度末被保険者数で除した百分率で、前回の雇用情勢改善過程(平成14年度から18年度まで)と今回の雇用情勢改善過程(平成21年度から26年度)までの変化差を示した。  
 3) 男女別内訳では寄与度を示しており、それぞれの期間における資格取得者数の増加数、資格喪失者数の増加数に対する男女別寄与率を計算した上で、2)の変化差に男女別寄与度を乗ずることで計算した。

図9 雇用情勢改善過程における取得率、喪失率の変化差（年齢階級別内訳）



資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値。  
 2) 取得率、喪失率は各年度の資格取得者数、資格喪失者数を前年度末被保険者数で除した百分率で、前回の雇用情勢改善過程(平成14年度から18年度まで)と今回の雇用情勢改善過程(平成21年度から26年度)までの変化差を示した。  
 3) 年齢階級別内訳では寄与度を示しており、それぞれの期間における資格取得者数の増加数、資格喪失者数の増加数に対する年齢階級別寄与率を計算した上で、2)の変化差に年齢階級別寄与度を乗ずることで計算した。

表 10 雇用情勢改善過程における年齢階級別・男女別取得率、喪失率

(単位: %)

		平成14年度	平成18年度	変化差(平成14年度から18年度まで)	平成21年度	平成26年度	変化差(平成21年度から26年度まで)
取得率	男女計	20.7	23.4	2.7	18.4	20.0	1.6
	30歳未満	36.5	44.8	8.3	35.3	40.7	5.4
	30～44歳	16.9	20.1	3.2	16.2	17.9	1.7
	45～59歳	13.6	14.6	1.0	12.1	14.0	1.9
	60歳以上	15.5	15.0	-0.5	11.7	10.7	-1.1
	男性計	16.4	18.8	2.4	14.8	16.0	1.1
	30歳未満	32.4	41.3	8.9	32.1	37.5	5.4
	30～44歳	11.8	14.7	3.0	11.9	13.2	1.4
	45～59歳	11.2	11.7	0.5	9.7	10.4	0.7
	60歳以上	16.1	15.5	-0.6	12.3	10.7	-1.6
	女性計	28.2	30.8	2.6	23.9	25.7	1.8
	30歳未満	41.4	48.9	7.4	38.9	44.2	5.3
	30～44歳	27.6	29.8	2.2	23.5	25.0	1.5
	45～59歳	18.1	19.5	1.4	15.9	19.3	3.4
	60歳以上	14.2	14.0	-0.2	10.6	10.6	0.0
喪失率	男女計	20.6	20.8	0.2	17.8	18.3	0.5
	30歳未満	27.8	31.6	3.8	24.7	27.4	2.7
	30～44歳	16.6	18.4	1.7	15.5	16.8	1.2
	45～59歳	15.6	14.2	-1.4	12.9	13.6	0.7
	60歳以上	39.3	30.4	-8.9	28.8	22.4	-6.4
	男性計	17.3	16.8	-0.5	14.9	14.8	-0.1
	30歳未満	22.4	26.6	4.1	20.1	23.2	3.1
	30～44歳	12.8	13.8	0.9	11.8	12.7	0.9
	45～59歳	14.1	11.6	-2.5	11.1	10.4	-0.7
	60歳以上	40.2	30.8	-9.4	30.0	22.4	-7.7
	女性計	26.4	27.1	0.8	22.3	23.3	1.0
	30歳未満	34.2	37.3	3.1	29.8	32.1	2.3
	30～44歳	24.7	26.7	2.0	21.9	22.9	1.0
	45～59歳	18.3	18.6	0.3	15.8	18.2	2.4
	60歳以上	37.3	29.5	-7.8	26.3	22.3	-4.0

資料出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は、一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値。  
 2) 取得率は各年度内の資格取得者数を前年度末の被保険者数で除した百分率である。  
 3) 喪失率は各年度内の資格喪失者数を前年度末の被保険者数で除した百分率である。